

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(百万円)	19,083	18,550	7,265	9,478	33,633
経常利益又は経常損失() (百万円)	85	653	449	443	933
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	586	233	555	100	723
純資産額(百万円)	-	-	21,916	23,596	23,893
総資産額(百万円)	-	-	33,185	33,609	32,767
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,586.12	1,707.75	1,729.23
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期(当期)純損 失金額()(円)	42.45	16.87	40.22	7.27	52.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.0	70.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,295	792	-	-	1,968
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,467	146	-	-	1,886
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	108	912	-	-	22
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,165	5,297	5,680
従業員数(人)	-	-	5,116	4,724	4,767

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第54期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第55期第2四半期連結累計(会計)期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	4,724（1,444）
---------	--------------

（注）1．提出会社からの出向者61名を含んでおります。

2．従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	349（321）
---------	----------

（注）1．社外への出向者61名は含まれておりません。

2．従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
	(百万円)
OA機器	3,655
AV機器	1,409
通信機器	1,175
自動車	860
レジャー・文具	240
家電機器	55
住宅・資材	60
医療・健康	51
電材	112
材料販売	68
合計	7,689

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
OA機器	4,547	1,329
AV機器	1,710	535
通信機器	1,486	382
自動車	1,081	301
レジャー・文具	289	109
家電機器	68	21
住宅・資材	71	21
医療・健康	64	16
電材	145	34
材料販売	74	30
合計	9,539	2,782

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	前年同四半期比
	(百万円)	(%)
OA機器	4,492	124.0
AV機器	1,775	129.5
通信機器	1,421	193.7
自動車	1,046	160.6
レジャー・文具	303	74.3
家電機器	68	106.0
住宅・資材	79	86.5
医療・健康	63	142.1
電材	132	216.7
材料販売	95	44.0
合計	9,478	130.5

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、2008年後半に端を発した金融危機により世界的に急激な落ち込みに見舞われた後、2009年前半に底入れをし、年末にかけて、中国を中心とする新興諸国に牽引される形で回復に向かい、その傾向は、2010年前半におきましても続いております。

特に中国におきましては、政府による経済政策の効果もあり、非常に高い経済成長が続いており、米国におきましても、在庫調整が進んだことにより生産活動が緩やかながら増加してきております。

世界経済全体でみれば、緩やかな回復が続く、二番底の懸念が後退したものの、各国の財政赤字に対する対応を間違えれば大きな悪影響を与える可能性も懸念されております。

我が国の経済におきましては、企業の収益環境は外需を中心とした改善の動きが続いておりますが、内需につきましては、雇用・所得環境が厳しく低迷したままの状態が続いており、今後についてもエコポイント等の政策効果の反動や政権交代による政策変更の影響等に不透明感があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、構造改革を推し進め、油断することなく継続的な原価低減への取組み等によるコスト削減を行うことで収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は9,478百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は361百万円（前年同四半期は128百万円の営業損失）、経常利益は443百万円（前年同四半期は449百万円の経常損失）、四半期純利益は100百万円（前年同四半期は555百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、33,609百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加が2,108百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し、10,012百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加が1,397百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、23,596百万円となりました。その主な要因は、配当金の実施373百万円及び四半期純利益233百万円を計上したこと等により利益剰余金が80百万円減少し、また、為替換算調整勘定の減少等により評価・換算差額等が216百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により406百万円増加、投資活動により109百万円減少、財務活動により464百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、5,297百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は406百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が251百万円、減価償却費が366百万円及び法人税等の還付額が504百万円であったことに対して、売上債権の増加額が750百万円、たな卸資産の増加額が186百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は109百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が81百万円であったことに対して、定期預金の預入による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円及び無形固定資産の取得による支出59百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は464百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額428百万円及び配当金の支払額32百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。
当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年12月1日 ~ 平成22年2月28日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY -1106, CAMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	423	2.99
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	342	2.42
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	291	2.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	2.05
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	283	2.00
計	-	6,468	45.73

- (注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社に変更されました。
2. 上記のほか当社所有の自己株式311千株(2.20%)があります。

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,783,700	137,837	-
単元未満株式	普通株式 33,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	137,837	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

自己株式等

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	311,500		311,500	2.20
計	-	311,500		311,500	2.20

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,211	1,240	1,103	962	1,016	1,140
最低(円)	1,018	1,061	846	868	893	962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結会計（累計）期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433	5,840
受取手形及び売掛金	9,883	7,775
商品及び製品	1,176	1,045
仕掛品	331	298
原材料及び貯蔵品	2,559	2,474
繰延税金資産	359	317
その他	752	1,148
貸倒引当金	7	21
流動資産合計	20,489	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,061	9,199
減価償却累計額	5,477	5,417
建物及び構築物(純額)	3,584	3,782
機械装置及び運搬具	7,808	8,038
減価償却累計額	5,058	4,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	3,078
工具、器具及び備品	1,554	1,616
減価償却累計額	1,210	1,222
工具、器具及び備品(純額)	343	394
土地	2,511	2,524
建設仮勘定	29	30
有形固定資産合計	9,218	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	1,105
ソフトウェア仮勘定	91	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,116	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618	1,666
繰延税金資産	142	147
その他	1,053	1,094
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	2,784	2,883
固定資産合計	13,119	13,887
資産合計	33,609	32,767

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686	4,288
短期借入金	1,979	2,608
未払法人税等	139	67
賞与引当金	239	306
その他	1,022	724
流動負債合計	9,067	7,996
固定負債		
繰延税金負債	347	327
退職給付引当金	427	367
その他	169	181
固定負債合計	944	876
負債合計	10,012	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,183	21,263
自己株式	531	531
株主資本合計	25,433	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	91
為替換算調整勘定	1,824	1,528
評価・換算差額等合計	1,836	1,620
純資産合計	23,596	23,893
負債純資産合計	33,609	32,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	19,083	18,550
売上原価	15,258	14,893
売上総利益	3,825	3,656
販売費及び一般管理費	3,234	2,925
営業利益	590	731
営業外収益		
受取利息	34	13
受取配当金	16	16
その他	38	70
営業外収益合計	89	100
営業外費用		
支払利息	35	16
為替差損	514	118
コミットメントフィー	28	28
その他	16	14
営業外費用合計	593	178
経常利益	85	653
特別利益		
固定資産売却益	12	14
貸倒引当金戻入額	5	8
資産受贈益	-	27
特別利益合計	17	50
特別損失		
固定資産除売却損	2	16
ゴルフ会員権評価損	-	13
投資有価証券評価損	568	169
関係会社整理損	-	119
その他	-	1
特別損失合計	571	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	467	384
法人税等	119	151
四半期純利益又は四半期純損失 ()	586	233

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,265	9,478
売上原価	5,953	7,632
売上総利益	1,311	1,846
販売費及び一般管理費	1,440	1,485
営業利益又は営業損失()	128	361
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	15	14
為替差益	-	46
その他	4	39
営業外収益合計	38	107
営業外費用		
支払利息	23	7
為替差損	319	-
コミットメントフィー	12	12
その他	4	5
営業外費用合計	359	25
経常利益又は経常損失()	449	443
特別利益		
固定資産売却益	8	12
貸倒引当金戻入額	3	0
資産受贈益	-	27
特別利益合計	11	40
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
ゴルフ会員権評価損	-	1
投資有価証券評価損	104	167
関係会社整理損	-	55
その他	-	0
特別損失合計	106	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	544	251
法人税等	11	151
四半期純利益又は四半期純損失()	555	100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	467	384
減価償却費	726	712
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	64
賞与引当金の増減額(は減少)	175	66
受取利息及び受取配当金	50	30
支払利息	35	16
固定資産除売却損益(は益)	9	2
投資有価証券評価損益(は益)	568	169
関係会社整理損	-	119
売上債権の増減額(は増加)	1,954	2,267
たな卸資産の増減額(は増加)	166	381
仕入債務の増減額(は減少)	1,021	1,663
その他	93	79
小計	1,678	466
利息及び配当金の受取額	50	30
利息の支払額	38	44
法人税等の支払額	395	164
法人税等の還付額	-	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	86
定期預金の払戻による収入	40	107
有形固定資産の取得による支出	624	147
有形固定資産の売却による収入	20	34
無形固定資産の取得による支出	238	106
投資有価証券の取得による支出	300	0
貸付けによる支出	272	31
貸付金の回収による収入	1	98
その他	27	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	802	534
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	5
配当金の支払額	690	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925	343
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,165	5,297

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132百万円 支払手形 28百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 971百万円 退職給付引当金繰入額 30百万円 賞与引当金繰入額 116百万円 運送費 308百万円 減価償却費 174百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 875百万円 退職給付引当金繰入額 38百万円 賞与引当金繰入額 150百万円 運送費 305百万円 減価償却費 211百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 451百万円 退職給付引当金繰入額 14百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 運送費 129百万円 減価償却費 79百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 439百万円 退職給付引当金繰入額 19百万円 賞与引当金繰入額 84百万円 運送費 156百万円 減価償却費 106百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,358百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 192百万円 現金及び現金同等物 5,165百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,433百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 136百万円 現金及び現金同等物 5,297百万円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,522株

3. 配当に関する事項

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 373百万円

1株当たり配当額 27.00円

基準日 平成21年8月31日

効力発生日 平成21年11月27日

配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に異動があったため、連結除外により利益剰余金が59百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,244	1,669	2,019	331	7,265	-	7,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	22	273	2	1,062	1,062	-
計	4,014	1,692	2,293	328	8,328	1,062	7,265
営業費用	4,290	1,685	2,257	363	8,596	1,202	7,394
営業利益(又は営業損失)	276	6	35	34	268	139	128

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,649	2,506	3,017	305	9,478	-	9,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	58	192	0	1,717	1,717	-
計	5,114	2,564	3,209	306	11,195	1,717	9,478
営業費用	5,077	2,496	3,050	379	11,004	1,887	9,117
営業利益(又は営業損失)	37	68	159	73	191	170	361

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,684	4,665	5,561	1,172	19,083	-	19,083
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109	102	487	3	2,702	2,702	-
計	9,794	4,767	6,048	1,175	21,786	2,702	19,083
営業費用	10,121	4,456	5,792	1,220	21,590	3,097	18,493
営業利益(又は営業損失)	326	311	256	45	195	394	590

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,391	4,766	5,745	647	18,550	-	18,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,810	91	321	1	3,224	3,224	-
計	10,201	4,857	6,066	648	21,774	3,224	18,550
営業費用	10,107	4,736	5,765	730	21,340	3,521	17,818
営業利益(又は営業損失)	94	120	300	81	433	297	731

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で35百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	1,441	2,301	359	4,103
連結売上高(百万円)				7,265
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.8%	31.7%	5.0%	56.5%

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	2,302	3,147	439	5,889
連結売上高(百万円)				9,478
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.3%	33.2%	4.6%	62.1%

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	4,411	5,813	1,279	11,504
連結売上高(百万円)				19,083
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.1%	30.5%	6.7%	60.3%

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	4,421	5,954	865	11,241
連結売上高(百万円)				18,550
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.8%	32.1%	4.7%	60.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで69百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,707.75円	1株当たり純資産額 1,729.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 42.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	586	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	586	233
期中平均株式数(千株)	13,817	13,817

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 40.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	555	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	555	100
期中平均株式数(千株)	13,817	13,817

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月8日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中大丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。